

政策 7 持続可能な行財政運営を行う (行財政・人口対策)

施策 39 移住定住

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



後期基本計画

施策 1

施策 2

施策 3

施策 4

施策 5

施策 6

施策 7

めざす姿

○積極的な情報発信により、本市に移住を希望する人が増え、空き家や空き店舗を活用しながら活躍しています。

現状・課題

(1)移住定住プロモーション

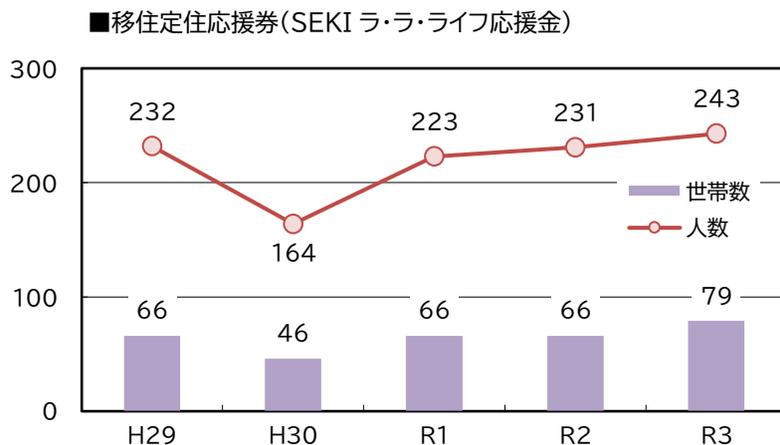
せきのまちづくり通信簿によると、本市が、「住みよい」と感じる人は、平成 30(2018)年度の74.2%から令和4(2022)年度は77.8%と上昇していることを踏まえ、本市の良好な住環境や市独自の子育て支援策などを市外在住者にも分かりやすく情報発信していくことが必要です。

(2)移住定住施策の充実

より多くの移住検討者に本市へ移住してもらうとともに、市内在住者にずっと住み続けてもらえるよう、移住定住奨励施策のさらなる充実が求められています。

(3)移住希望者に寄り添った相談体制

本市への移住を希望する人は、就労、住まい、保育・教育等、様々なニーズを持っており、移住希望者に寄り添った支援が求められています。



資料:企画広報課

成果指標

指標	後期当初値	目標値(2027)
移住定住の満足度(アンケート結果)	88.1% (2022)	UP
移住者数(空き家バンクの利用者数)	19人 (2021)	50人
子育て世代(20~40歳代)の社会移動者数(転入者-転出者)/年(住民基本台帳 各年10/1~9/30)	▲158人 (2021)	▲100人

取組

重点	取組の方向性	SEKIism	取組の主な内容
	本市の暮らしの魅力をPRします。	● ● ●	移住相談会への出展 関係人口増加につながるイベントの実施 ◇ イメージアップに向けたブランディング
	市内への移住定住を支援します。	● ● ● ● ●	○ 子育て応援券の発行・電子化 空き家情報バンクリフォーム補助金 ◇ 結婚新生活支援金の拡充 ○ 市内居住への支援(住まいる*せき応援券) 定住を促進する支援
	移住希望者に対する総合的な相談体制を整えます。	● ●	空き家バンクの運営 不動産業者との連携 就労相談など各種関係機関と連携した移住総合相談

新規の取組は○、拡充する取組は◇としています。
「SEKIism」は、●人口減少対策、●地域経済循環、●地域力向上、●地域愛醸成 をあらわしています。

日本の真ん中で、
バランスのある暮らし



関連計画

なし

後期基本計画

施策1

施策2

施策3

施策4

施策5

施策6

施策7

施策 40 広報・シティプロモーション

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



めざす姿

- 広報紙やホームページなどが充実し、知りたい情報や行政が伝えたい情報がいつでも受け取ることができるようになっています。
- 様々な手法や幅広い媒体を通じて、市の魅力が市内外に積極的にPRされています。

現状・課題

(1) 新たな情報ツールの導入・活用

年齢やライフスタイルによって利用する情報ツールが異なっていることから、届けたい対象を踏まえた情報発信が求められます。本市の魅力を市内外により強く発信するために、多様な媒体を用いた情報発信が必要です。

(2) まちの魅力の情報発信

まちのイメージアップと知名度の向上を図るため、観光、文化、イベントなどの情報発信に広く取り組む必要があります。

成果指標

指標	後期当初値	目標値(2027)
広報・シティプロモーションの満足度(アンケート結果)	89.2% (2022)	UP

取組

重点	取組の方向性	SEKIism	取組の主な内容
	市の政策や事業を効果的に周知します。		マスコミを活用した広報 広報紙発行 広報テレビ・ラジオ番組放送業務 ○ ホームページのリニューアル ◇ 時流に合ったSNSなどを活用した情報発信
	本市独自の魅力を市内外に発信し、関係人口の創出につなげます。	● ●	シティプロモーション ◇ ふるさと納税寄附者へのアプローチ
	市民の声を市政へ反映するため広聴を推進します。		「市民の声」の運用 車座集会・市長と語る会 市民とのワークショップなどの開催による市民意見の市政への反映

新規の取組は○、拡充する取組は◇としています。
 「SEKIism」は、●人口減少対策、●地域経済循環、●地域力向上、●地域愛醸成 をあらわしています。

後期基本計画

施策1

施策2

施策3

施策4

施策5

施策6

施策7

施策 41 行財政改革・行政評価



めざす姿

○持続可能で質の高い行政サービスの提供に向けて、総合計画を実現するための安定的で効率的・効果的な行財政改革・行政評価を行っています。

現状・課題

(1)新しい行財政改革

今後も厳しい財政運営のなか、新たな行政課題への対応が求められています。限られた行政資源を一層効果的に活用しつつ、行政サービスの質を高めていく必要があります。

(2)エビデンスに基づく政策立案

EBPM(証拠に基づく政策立案)の取組が推進されており、政策目的の明確化、事業の効果や効率性の向上、ビッグデータ活用など根拠に基づいた政策立案を推進する必要があります。

(3)総合計画を推進させる行政組織

平成 30(2018)年より、総合計画の体系と行政組織を一致させています。施策等の実施責任を明確化しながら、PDCAサイクルによるマネジメントを推進しています。

成果指標

指標	後期当初値	目標値(2027)
行政運営の満足度(アンケート結果)	87.8% (2022)	UP

取組

重点	取組の方向性	SEKIism	取組の主な内容
	行政サービスの質を高めるための行財政改革を推進します。		行財政改革アクションプランの推進
	効果測定により、事業を最適化します。		PDCAサイクルによる施策・事務事業評価の実施 まちづくり通信簿の実施 評価結果と行財政改革との連動 EBPMの推進
	総合的かつ効果的な行政マネジメントを推進します。		政策に連動した予算配分及び人員の配置

新規の取組は○、拡充する取組は◇としています。
「SEKIism」は、●人口減少対策、●地域経済循環、●地域力向上、●地域愛醸成 をあらわしています。

関連計画

○関市行財政改革アクションプラン 2(2021~2023)

後期基本計画

施策 1

施策 2

施策 3

施策 4

施策 5

施策 6

施策 7

施策 42 地方創生・広域連携

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



めざす姿

○連携する自治体がそれぞれの特徴や、強みを生かしあいながら効果的な広域連携事業が展開されています。

現状・課題

(1)広域連携の現状

広域化によるスケールメリットを生かし、より効率的で効果的な行政サービスを実施していくことが求められています。また、広域連携により、地域全体の活力を向上させることが必要です。

(2)まち・ひと・しごとの創出

人口減少・少子高齢化が進行する中であっても地域の活力を失うことなく、誰もが活躍でき、時代に合った暮らしができるまちづくりを進めていく必要があります。

また、感染症拡大による地域経済や生活への影響のほか、テレワークの普及や地方への関心の高まりなど、人々の意識・行動変容を踏まえ、時代の変化を捉えた新たな地方創生の取組を推進していく必要があります。

成果指標

指標	後期当初値	目標値(2027)
行政運営の満足度(アンケート結果)	87.8% (2022)	UP

取組

重点	取組の方向性	SEKIism	取組の主な内容
	他の自治体との連携や相互補完により、効率的・効果的な行政運営を行います。		一部事務組合の効率的な運営 一部事務組合職員への成果目標と人事評価の導入
	地域の活力を創出するため、他の自治体と連携します。	●	各務原市・美濃加茂市との地方創生連携 長良川流域市及び地域観光DMOとの連携 鶯飼などの地域資源を生かす広域自治体連携
	新たな人の流れと仕事の創出を目指します。	●●●	○ 外部人材の活用(地域活性化起業人制度活用) 民間事業者や金融機関等との事業連携 ◇ DX推進によるオンライン関係人口の創出

新規の取組は○、拡充する取組は◇としています。
「SEKIism」は、●人口減少対策、●地域経済循環、●地域力向上、●地域愛醸成 をあらわしています。

関連計画

○関市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016～)

後期基本計画

施策1

施策2

施策3

施策4

施策5

施策6

施策7

施策 43 職員育成



めざす姿

- 職員が柔軟な発想のもと、市民とともに行政課題にチャレンジし続けています。
- 行政課題に部局を超えた柔軟な対応ができる組織になっています。

現状・課題

(1)職員の育成・能力向上

近年は、人口減少のほか急速な国際化と情報通信技術の発達、多様化する価値観など社会情勢はめまぐるしく変化しており、これらの変化に対応できる職員を育成する必要があります。

(2)職員の働き方改革、ジェンダー平等

職員が個々の能力と経験を十分に発揮して活躍できるよう働き方改革を進めるとともに、女性も男性もともに活躍できる組織風土を醸成する必要があります。

(3)人材の確保

近年は、地方分権の進行や市民ニーズの多様化により、きめ細かな対応や質の高い行政サービスが求められており、多様な人材の確保が急務です。

成果指標

指標	後期当初値	目標値(2027)
行政運営の満足度(アンケート結果)	87.8% (2022)	UP

取組

重点	取組の方向性	SEKIism	取組の主な内容
	職員の各種研修を充実させ、人材育成に努めます。		ゼミ形式研修の実施 メンター制度の活用 モチベーション向上につながる人事評価制度 自主研究グループの活動支援 職員提案制度の実施 市長奨励賞(表彰)の実施
	職員の柔軟な働き方やワーク・ライフ・バランスを推進します。		○ テレワークによる柔軟な働き方の推進 ○ 時差勤務による個々の実情に合った多様な勤務形態の推進 ○ 介護や看護のための休暇取得奨励 ○ 男性の育児休業等取得奨励
	多様な市民ニーズに対応するための人材を確保します。		市役所の仕事プロモーション 就職ガイダンスの実施 柔軟な職員採用(試験時期、追加募集) 再任用職員、定年延長制度による職員の確保 ○ 職員の市内居住の奨励 部長裁量による部内人事異動の実施

新規の取組は○、拡充する取組は◇としています。

「SEKIism」は、●人口減少対策、●地域経済循環、●地域力向上、●地域愛醸成 をあらわしています。

関連計画

- 関市定員適正化計画(2023~2027)
- 関市人材育成基本方針(2022~2026)
- 関市特定事業主行動計画(2022~2026)

めざす姿

○効率的で利便性の高い行政サービスを提供するスマート市役所を実現しています。

現状・課題

(1) デジタル活用による市民の利便性向上

行政サービスのデジタル化を進め、住民の利便性をさらに向上させることが求められています。また、次世代の通信インフラを活用し、IoTや遠隔通信技術等の利用を推進していく必要があります。

(2) 時代に合ったデジタル基盤の整備

地域が抱える様々な社会課題解決にデジタル技術の利活用が期待されており、通信インフラの整備は不可欠です。インターネット利用上の地域格差縮小など、時代に合ったデジタル基盤の整備が求められています。

(3) オープンデータの推進

誰もが自由にアクセスでき、活用可能なデータであるオープンデータを、民間事業者等によるサービスの創出や地域課題の解決に積極的に利活用できるよう、データの整備、公開が求められています。

(4) 誰ひとり取り残さない取組

あらゆる人にデジタル格差が生まれないように、必要なときにデジタル技術を利用できる環境の確保が必要です。また、デジタル技術の利便性や利用する際のリスクの理解など、デジタルスキルの習得とデジタルリテラシーの向上もあわせて進めていく必要があります。



オンライン申請

成果指標

指標	後期当初値	目標値(2027)
オンライン申請可能な手続数	16件 (2022)	100件
オープンデータの公開数	13件 (2022)	50件

取組

重点	取組の方向性	SEKIism	取組の主な内容
	行政サービスにICTを活用し、市民の利便性向上を図ります。		<ul style="list-style-type: none"> ◇ 書かない窓口用システムの導入検討 ◇ オンライン行政サービスのキャッシュレス決済導入 ◇ 市民向け情報プラットフォーム構築の検討 マイナンバーカードの普及啓発 ◇ マイナンバーカードを活用したオンライン行政サービスの充実(引越し手続きのワンストップ化、子育て・介護等のオンライン申請) ◇ マイナンバーカードの市民カード化の検討
	地域における時代に合ったデジタル基盤を整備します。		通信環境の地域間格差縮小対策
	オープンデータの利便性を高め、市民や事業者の利活用を促進します。	●	◇ 保有情報のオープンデータ化

新規の取組は○、拡充する取組は◇としています。
「SEKIism」は、●人口減少対策、●地域経済循環、●地域力向上、●地域愛醸成 をあらわしています。

後期基本計画

施策1

施策2

施策3

施策4

施策5

施策6

施策7

関連計画

○関市 ICT 推進アクションプラン

めざす姿

OICTの活用により行政事務の効率化が進んでいます。

現状・課題

(1)情報セキュリティ対策の徹底

ICTは、利便性が高い反面、個人情報をはじめとした機密情報の漏えいリスクを伴います。セキュリティ事故の多くは人的な要因により発生しているため、機密情報を扱う職員のセキュリティリテラシー向上が求められています。

(2)デジタルの活用による行政事務の有効性・効率性の向上

AIやRPAなどのデジタル技術を活用し、職員の負担軽減や生産性の向上を図ることが必要です。また、事業のデータ分析を実施し、データ利活用による効果的かつ効率的な行政運営を継続することが必要です。

(3)ICTを活用した働き方改革

ICTを活用し、時間や場所に縛られない多様な働き方が可能となります。テレワーク等を推進することで、職員の労働生産性の向上につながることが見込まれています。

(4)ガバメントクラウド(自治体情報システムの標準化・共通化)への移行

デジタル庁は、自治体の主要な20業務の情報システム(基幹系システム)について標準化・共通化し、共通基盤として整備したガバメントクラウドに移行することを示しました。この標準化・共通化により、システム開発のコスト削減、最新のセキュリティ対策、行政手続きの簡素化・迅速化などが期待されています。



ペーパーレス会議

成果指標

指標	後期当初値	目標値(2027)
RPA導入による事務時間の削減	566 時間 (2021)	1,000 時間
ICT機器・サービス導入の検討件数(累計)	46 件 (2021)	100 件
データ分析の活用数(累計)	0 件 (2021)	250 件

取組

重点	取組の方向性	SEKIism	取組の主な内容
	情報セキュリティ対策と個人情報保護を徹底します。		セキュリティポリシーの遵守 職員情報セキュリティ研修 情報システムの適正管理
	行政事務の効果や効率性を高めるため、デジタル技術やデータ分析の活用を促進します。		<ul style="list-style-type: none"> ◇ AI・RPAの利用推進 ◇ ICT推進アクションプランの実施 ○ ビッグデータの分析 ◇ EBPMの推進(各種データ分析、データ利活用に関する職員向け意識啓発) ◇ DXを推進する職員育成
	ICTを活用した職員の働き方改革を推進します。		<ul style="list-style-type: none"> ◇ ペーパーレス会議の推進 ◇ オンライン会議の推進 ◇ 遠隔システム活用によるテレワークの推進 ◇ フリーアドレス化
	自治体情報システムの標準化・共通化を進めます。		<ul style="list-style-type: none"> ○ ガバメントクラウドへの移行

新規の取組は○、拡充する取組は◇としています。
「SEKIism」は、●人口減少対策、●地域経済循環、●地域力向上、●地域愛醸成 をあらわしています。

後期基本計画

施策1

施策2

施策3

施策4

施策5

施策6

施策7

関連計画

○関市 ICT 推進アクションプラン

施策 46 財政運営



めざす姿

○財源を「選択と集中」により有効に活用し、持続可能で健全な財政運営がなされています。

現状・課題

(1)長期的な視点に立った持続可能な財政運営

財政運営は人口減少や少子高齢化により一層厳しくなると予想されます。行政サービスの維持・向上を図るため、経費の節減や交付税措置のある有利な市債の活用など、長期的かつ持続可能な財政運営が求められています。

(2)基金の有効活用

令和5(2023)年度以降、合併特例債の発行終了などにより施設整備にかかる財源不足が予想されます。公共施設等整備基金、学校施設整備基金、地域振興基金などを有効活用し、財政負担の平準化を図る必要があります。

成果指標

指標	後期当初値	目標値(2027)
財政運営の満足度(アンケート結果)	89.5% (2022)	UP
実質公債費比率(標準財政規模額に対する元利償還金等の比率(3年平均))	1.5% (2021)	4.0%

取組

重点	取組の方向性	SEKIism	取組の主な内容
	財政計画に基づき、計画的・効率的な財政運営を行います。		長期財政計画 公会計 ◇ 適正な起債や基金の運用 経費の節減
	財政状況をわかりやすく公表します。		健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)の公表 予算、決算状況の公表

新規の取組は○、拡充する取組は◇としています。
「SEKIism」は、●人口減少対策、●地域経済循環、●地域力向上、●地域愛醸成 をあらわしています。

関連計画

なし

後期基本計画

施策1

施策2

施策3

施策4

施策5

施策6

施策7

施策 47 自主財源確保

めざす姿

○市税が安定的に確保され、また、新たな財源の拡充により、必要な行政サービスを安定的に提供するための財源が確保されています。

現状・課題

(1)多様な納税手段の確保

電子マネーやスマートフォンアプリによる二次元コード決済などキャッシュレス決済が普及しています。各種税金や料金、窓口手数料の支払いにおいてキャッシュレス決済を導入し、納付方法の多様化による納付の利便性向上に取り組んでいます。

(2)ふるさと納税などによる財源確保

ふるさと納税は、引き続きアクセス数の向上や返礼品ラインナップの充実を図り、寄附金による財源確保を目指します。

また、現在使っていない未利用施設や土地を民間に貸付・売却し、収入確保に繋げる必要があります。

成果指標

指標	後期当初値	目標値(2027)
財政運営の満足度(アンケート結果)	89.5% (2022)	UP

取組

重点	取組の方向性	SEKIism	取組の主な内容
	市税の適正賦課と市税等歳入金の収納を強化します。		市税等の適正賦課・徴収 電子マネーや二次元コード決済などの多様な納付方法 納税及び収納の強化
	新たな財源を確保します。		◇ ふるさと納税の新ジャンルの返礼品開発、リピーター獲得 クラウドファンディング 広告による収入 ネーミングライツの実施(施設・イベント) 企業版ふるさと納税 ◇ 未利用財産の貸付、売却

新規の取組は○、拡充する取組は◇としています。
「SEKIism」は、●人口減少対策、●地域経済循環、●地域力向上、●地域愛醸成 をあらわしています。

関連計画

なし

めざす姿

○施設の複合化・多機能化や、公有財産の売却や貸付けが進んでいます。

現状・課題

(1)民間活力の活用

公共施設の整備や管理・運営にあたって民間活力を導入する事例が全国的に増加しています。財政負担を軽減しながら高いサービスを提供できるよう、民間活力の活用を検討していく必要があります。

(2)公共施設等の有効活用

公共施設再配置計画の推進に伴い、市保有の遊休施設や土地の有効活用が課題となっています。

(3)施設の更新・改修費用負担の平準化

公共施設を更新するために必要な投資額は、2039年～2042年に大きなピークを迎えることが予測されています。施設の改修や更新にあたっては、有利な財源や基金の活用、計画的な事業の実施により、負担を平準化する必要があります。また、長期的な公共施設の維持にあたり、全庁的な視点で全ての施設情報を一元管理し、マネジメントすることが必要です。

(4)市営住宅の適正管理

市営住宅は、低所得者に居住を提供するセーフティネットとしての役割があります。その一方で、昭和30年代から昭和50年代に集中して建設していることから、半数近くの住宅が耐用年数を超過しています。そのため、長期的な視点を持って改修や長寿命化を実施していく必要があります。



市営住宅

成果指標

指標	後期当初値	目標値(2027)
財政運営の満足度(アンケート結果)	89.5% (2022)	UP
削減した公共施設の延べ床面積(公共施設再配置計画)	24,114 m ² (2021)	82,500 m ²

取組

重点	取組の方向性	SEKIism	取組の主な内容
	財産を適正に管理します。		管理コストの圧縮 適正な維持修繕 施設の長寿命化 ○ PPP/PFIなどの検討
	財産の有効活用を図ります。		◇ 市保有の遊休施設、土地の積極的な情報提供 ◇ 財産の貸付け ◇ 未利用財産の売却 ◇ 未利用財産の計画的な解体
	公共施設再配置計画に基づき、施設の統廃合を推進します。		施設の統合・廃止 施設の複合化・多機能化 個別施設計画策定の推進 ○ 施設情報の一元管理
	市営住宅を適正に管理します。		公営住宅・特定公共賃貸住宅の管理 計画的修繕等による長寿命化

新規の取組は○、拡充する取組は◇としています。
 「SEKIism」は、●人口減少対策、●地域経済循環、●地域力向上、●地域愛醸成 をあらわしています。



リユースフリーマーケット

関連計画

- 関市公共施設等総合管理計画(2016～2063)
- 関市公共施設再配置計画(2016～2063)

後期基本計画

施策1

施策2

施策3

施策4

施策5

施策6

施策7

後期基本計画

施策1

施策2

施策3

施策4

施策5

施策6

施策7